

2017年2月1日

押し寄せる援助に悶えるミャンマー

グローバル・グループ 21 ジャパン
シニア・コンサルタント
公益財団法人 国際通貨研究所
客員研究員 福田幸正

2016年12月12日、ミャンマーの首都ネピドーで、ミャンマー政府側援助調整機関(DACU: Development Assistance Coordination Unit)と援助国側との初の会合が開催された。

ミャンマーにおける援助調整は民主化の初期の段階から始められており、2013年初には、ミャンマー政府が主催した援助国会合において「効果的な開発協力のためのネピドー合意」という基本的な考え方が確認された。

それから約4年経ったこの会合でのスー・チー国家最高顧問の演説¹は、ミャンマーの開発における援助国側との協調の重要性を謳ったものだが、民主化以来、大挙して流入した援助にともすれば振り回されそうになる中で、どうすれば援助を御しつつ国づくりを進めていけるのか。そんなもどかしさが演説の行間からにじみ出ている。

自分は2016年11月中旬から12月末にかけて開発コンサルタントとしてミャンマーに赴き、滞在期間中にこの演説の発表に接したが、特に気になる発言を取り上げ、私見と共にご紹介したい。

「開発協力」の名を汚すなかれ

演説では、多くの途上国で「開発協力」とは次のように懐疑心をもって見られていることを指摘している。すなわち、援助国は、途上国との調整や援助国間の調整を怠るため、donor-driven（途上国を無視した援助国主導の援助）、piecemeal projects（他の事業との関連性を無視したバラバラな援助）が行われることになり、その結果、duplication（援助の重複）、inefficient（非効率）、waste（無駄）を来している、としている。しかし、ミャンマー側と援助国側が一層協調すれば、ミャンマーでは開発協力の名が損なわれるようなことにはならない、とやんわりと援助国側を牽制している。

¹ <http://www.statecounsellor.gov.mm/en/node/492>

コンサルタントなるものとの付き合い方

演説では、援助の流入に伴ってプレゼンスを増している開発コンサルタントについて多くのスペースを割いており、その専門知識をフルに活用したいとしつつも、総じて手厳しい内容になっている。すなわち、多くのコンサルタントはミャンマーについての知識が浅いまま、無頓着に持論を押し付けてくる癖がある。これに対して不甲斐なくもミャンマー側は十分対抗できていない。そんなコンサルタントの費用対効果をよく吟味する必要がある。一方、コンサルタントを使うミャンマー側にも責任があるとし、コンサルタントを管理する能力の強化を訴えている。なお、コンサルタント雇用にかかる費用は、援助から賄われている。

ミャンマーの機微な事情など意に介さず、上から目線、肩で風切る高給取りの外人専門家集団。そんなイメージでコンサルタントはミャンマー側から見られているのだろうか。コンサルタントに匹敵するものとして、日本も明治時代初期、大勢の「お雇い外国人」を呼び寄せ近代化を急いだ。個別にはヒッチもあっただろうが、彼らは総じて好感をもって日本人に受け入れられた。その証拠に、日本人なら誰でも「少年よ、大志を抱け」で有名なクラーク博士や、モース、フェノロサ、コンドルなど多くのお雇い国人の名前を思い浮かべることができるだろう。今のミャンマー（途上国）のような時代が日本にもあったのだ。そして、日本では各地に彼らの記念碑が建てられ、その功績は今も称えられている。

ミャンマー（途上国）と日本のこの違いは何なのだろうか。明治政府は優秀な外国人専門家を厳選し、厳しい財政の中から身銭を切って雇用契約を結んだ。したがって雇用主の意にそぐわなければ、契約延長はない。外国人専門家もよくぞ極東の未知の島国にはるばる来たものだ。そして、その多くは日本で家族をつくり、そして日本に骨を埋めている。明治時代には世銀や援助機関はなく、明治政府には自力更生しか選択の余地はなかった。

スー・チーは、世の中には無料奉仕で協力してくれる専門家さえいる、とも述べている。おそらく、元FRB議長のPaul Volckerなどによる無料奉仕アドバイス活動を指しているのだろう。明治政府のように三十年にもわたり数千人の外国人専門家を自前で雇用しろとは言わないが（だからこそ日本は近代化に成功したともいえる）、少なくとも中枢部分にかかわる外国人専門家は自己資金で雇ってはどうか。それに、そのような金額は途上国とはいえ国を傾けるほどの巨額にはならないはずだ（明治政府の場合、お雇い外国人への支払いが財政を相当圧迫したこともあり、開始から三十年後に取りやめになったとのこと）。余談だが、そのような話を、某国際機関主催のシンポジウムで日本の経験として紹介したことがあった。途上国からの聴衆は大いに喜んで聞いてくれたが、主催者側からは酷く嫌われたことを思い出す。援助がいつまでも続くことを願っているのはむしろ先進国の方かもしれないと、そのときちらっと思った。

開発事業は実施されることが大事

演説では、ミャンマー側の開発事業の実施や事後評価面の弱さを認め、その中には援助国側への批判をためらうメンタリティーがミャンマー側にあることも含まれるとしている。また、事後評価に際し、当該事業に利害関係のあるもの自らが評価を手がけることが多いことを指摘している。これらを踏まえ、近く第三者の専門家からなる組織を立ち上げ、開発事業の実施上の課題に焦点を当てる考えを示している。なんとなくミャンマー側と援助国側の行き違いを感じさせられるが、世界には援助が十分行き届かない国が多い中で、なにかと注目されるミャンマーは恵まれている。世界の関心が薄れない今のうちに、まずは援助消化能力を必死で高めるべきだろう。

ミャンマーは建国以来、多くの少数民族と武力衝突を繰り返しながらも硬軟両様の構えで彼らを分断させ個別に停戦状態に持ち込んできた。また、外交面では中国から欧米への急転換を中国との軋轢を最小限度にとどめつつ実現している。それより何よりも、二十年以上続いた軍政を平和裏に民政に移行させたこと。これらは相当に高度な交渉手腕が求められる。そんな底力を持っているミャンマーを、援助国側は新参被援助国として侮ってはいけない。

(参考文献) 梅溪昇 (2007) 『お雇い外国人—明治日本の脇役たち』 講談社

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>